

## 日本の産業構造と貿易パターン

山田健治

### まえがき

1973年10月のいわゆる「オイル・ショック」以後、「自給体制の確立」<sup>(1)</sup>が日本の課題であると述べられているが、このような「自給体制の確立」をめざした日本の対外経済政策はどのような問題点を持っているのであろうか。また、このような方向は現実の貿易パターンとどのようにかわるものであろうか。

第二次大戦後、日本は工業、とくに重化学工業を中心とした産業構造を打立ててきた。多くの犠牲をともなったこのような日本の産業構造の変革は、多大の設備投資をともなった技術革新に裏付けられたものであって、明治時代以後、なんらかの意味で加工貿易立国として経済成長を志向してきた日本にとって、第二次大戦後のこのような重化学工業化路線は、重化学工業製品を中心とする輸出競争力のある輸出産業を育成することを日本の課題とするものであった。

このような過程において、日本は原材料を輸入して、付加価値の高い製品を加工して輸出する産業構造になったため、国際競争力の弱い農業、軽工業のような産業は、国内において徐々に存立の基盤を失ってきたのである。<sup>(2)</sup>もちろん、その背後には各国が国際分業体制の一環として、それぞれ比較優位にある産業分野に特化したことが、日本の産業構造を変革させた直接の原因であると考えられる。

重化学工業化路線を邁進した結果、日本の食料の自給率は約60%、総エネルギーの74%を占める原油はその99%を海外よりの輸入に負うようになった。

このような傾向が再検討されたのは、異常天候による1972年の世界的な小麦不足<sup>(3)</sup>、1973年10月のアラブの石油輸出削減政策等の資源の供給不足が表面化した段階においてであった。さらに、最近の「資源ナショナリズム」の抬頭は、日本を資源保有国側へと傾斜させている一方で、なんとか資源を自給してゆこうという政策をとらせることになった。

以上の背景を持つ日本の資源確保と「自給体制の確立」を目指す行動は妥当なものか検討してみよう。第一に、日本が食糧を完全に自給するためには、現在の耕地をすべて使用し、さらに高い費用をかけて耕地を新規に開拓して食糧を増産したとしても、現在の生活水準を維持するためには、国内生産のみでまかなうことは不可能であるし、それでも自給達成を政策目標とすれば、我々の食生活は終戦直後のような水準に落さねばならないという事実が厳然として存在するし、エネルギーを自給するにしても、国内の水力、石炭の利用のみでは、自給どころか日常生活を満足にも行えない状態になることは明らかであろう。

このような事実直面してみると、日本のかかげている「自給体制の確立」が達成されるためには、経済成長率をマイナスにして、国民が生活水準の低下を甘受できることが必要条件である。また、日本がマイナスの成長を行えば、その結果として、日本から援助を受けている開発途上国はもはや日本から援助を受けることは期待しえないし、さらには資源輸出国が日本へ大量の原料を輸出して外貨を獲得し、それによって経済成長をはかることはできなくなり、途上国の生活水準の向上を達成することはできなくなるであろう。<sup>(6)</sup>

以上の事実は、日本が「自給体制の確立」をめざす政策をとり続ければ、その影響は日本国民のみならず、日本と相互依存関係にある先進国および開発途上国にも耐えられない影響を与えることを示しており、「自給体制の確立」が机上の空論であって実現不可能なことは明白な事実である。つまり、日本は自由貿易を推進してそこから得られる利益をお互いに分配することによって、国際協調路線を歩む以外には途はありえないということになるのである。

しかし現在、各国で保護主義が抬頭しており、特にアメリカ、ECのような大国が保護主義化する一方で、資源も持たず販路もない日本が生き残るためには、自由貿易の精神にのっとり自国市場を開放し、途上国が軽工業品を日本へ輸出することのできるようにして、輸出を核として離陸を行い、日本が原材料を輸入できると同時に、海外市場を拡大してゆける状況になければならない。このような方向は、73年度の通商白書、経済白書も指摘する如く、日本は原料、材料、あるいは中間投入物を輸入して、それらを高度に加工して付加価値の高い製品を海外へ輸出するという政策をとる以外に途はないであろう。<sup>(7)</sup>

以下、国際分業理論を概観し、ヴァーノンのプロダクト・サイクルの理論にのっとり、日本の産業構造と貿易パターンとの関係について考察してみよう。

## I. 国際分業理論の問題点

上述してきたような性格を持つ日本の貿易構造はどのようにして理論的に説明されるのであろうか。また、それが世界の貿易の流れの一部として説明できるための要因は何であらうか。本章は世界貿易の構造を決定する要因について考えてみよう。

### I-1. リカード理論

自給自足状態にある二国が貿易を行う理由は、よく知られているリカードの比較生産費説によって説明される。これは、イギリスとポルトガルの二国が、それぞれ二財、らしゃとぶどう酒を生産している場合に、ポルトガルがイギリスに対して両財の生産において絶対的に優位にあっても、両国はそれぞれ比較優位を持つ財の生産に特化すれば、貿易を通じ各国はより高い消費水準と生産水準に達することを示すものである。このことは、自由貿易を行えば、自由貿易の利益が発生するが、それは各国が優位な産業に特化すること、つまり国際間の分業体制が確立されていることの上に成立することに注意しなければなら

ない。

歴史的には、このような分業体制に立脚して、イギリスは植民地から原料を輸入して、それを加工した製品を植民地へ輸出して「世界の工場」となったのである。

この単純なリカード理論は、労働価値説に立脚したため、土地とか資本のような生産要素が無視されているし、供給に対する需要側の分析が欠けている。

さらには、この各国の生産特化によって発生する問題としては、イギリスの植民地が常に原料の供給国であり、イギリスは製品の輸出国であるという貿易パターンが、永久に続くことは現実に反するものであることに注意しなければならない。これは、リカード理論が静態理論であるから、資本蓄積、需要の増大等による植民地での輸入代替産業の育成、あるいは輸出産業の育成による軽工業品の輸出によって、従来の貿易パターンが変化するという事実を説明できるものではないことを示しているのである。

## I-2. ヘクシャー・オリーン・サムエルソン定理

このリカードの比較生産費説は、ヘクシャー・オリーン・サムエルソン定理（以下、H-O-S定理と略す）として厳密に定式化されるが、この定理は周知の如く、きびしい諸仮定に立脚している。それらは以下の如くである。<sup>(8)</sup>

- (1) 二国を考え、二財を生産すると考えるが、そのために必要な生産要素は労働と資本の二つである。
- (2) 生産函数は、「収穫一定」を仮定し、その生産要素の限界生産性は通減し、生産においては、外部経済、外部不経済はないとする。
- (3) 完全競争状態が仮定され、生産要素は自国内では自由に移動可能であるが、国際間では移動しない。また、財の国際間の移動には関税等の貿易障害はなく、輸送費は無視する。

以上の諸仮定の下で、H-O-S定理は、リカードの考え方をさらに深化して、単に生産物の比較のみではなく、労働と資本という生産コストの中味にま

で分解して、財と生産要素との対応関係をつけている。その結果として、相対的に労働の豊富な国は労働集約財に比較優位を持つし、相対的に資本の豊富な国は資本集約財に比較優位を持つことを示した。そして、各国の総体資本・労働比率の大きさによって、各国がそれぞれ二財を生産するか、それとも一つの財のみを生産するかを決定するものであり、貿易パターンが生産要素の相対的な賦存状態によって決定されることを証明した。

また、各国で生産要素が成長した場合には、その成長率の高い要素を集約的に使用する財の生産が増大することも別に示している(リプチンスキー定理)<sup>(9)</sup>。

H-O-S 定理が現実の貿易パターンをどの程度説明しうるものかという問題提起は、レオンチェフによる実証分析によって始められた。レオンチェフは、アメリカは資本豊富国にもかかわらず、労働集約的な商品を輸出することを実証し、H-O-S 定理は現実を説明できないと述べた。

この、「レオンチェフ・パラドックス」以後、H-O-S 定理に対して、さまざまな批判がなげられたが、それらは現実の貿易パターンがH-O-S 定理の諸仮定と矛盾するところに注目したものであった。

### I-3. 「新理論」の登場

このような「レオンチェフ・パラドックス」に端を発したH-O-S 定理への批判は、いわゆる「新理論」とよばれているものであって、それらはH-O-S 定理の立脚する諸仮定に対する批判と、この定理が現実より遊離しているとして、これを説明するのに現実の貿易パターンよりアプローチしたものがある。

前者は、各国における生産函数の同一性の仮定に注目した「気候」、「資源」という特殊生産要素の取扱い方とか、「要素集約性の逆転」の可能性等について述べているが、後者はリンダーの「代表的需要」の理論、小島清の「合意的国際分業」の原理、グルーバー、メータ、ヴァーノン、およびキーシングによって提唱されたR & D理論等に見られる。

リンダーの「代表的需要」の理論は、先進国間の工業製品の水平分業がなせ

起るのかを説明するのに、両国間の需要構造が似ている程、工業製品の貿易量は大きくなることを示した。これは、所得が増大するにつれて工業製品への需要が高まり、同じような所得水準の国間で貿易が拡大することに注目している。

「合意的国際分業」の理論は、比較優位の理論によってのみでは説明できない貿易は、貿易国相互の合意によって説明しようとするものである。

R & D理論は、従来の貿易パターンの決定因が労働集約的か資本集約的かということにあったのに対して、特にアメリカの輸出品は科学者、技術者、研究設備投資を大量に投入したものであったことに注目したものであって、研究開発資源の蓄積の大きいアメリカの産業が輸出競争力を持つことを示し、R & D要素の重要性をとりあげた。

## Ⅱ. プロダクト・サイクルの理論

本章では、第二次大戦後のアメリカのヨーロッパへの対外直接投資の増大が示す、企業の多国籍化がなぜ起ったかという背景について説明するのにプロダクト・サイクルの理論が用いられるが、最初に対外直接投資について考え、その後そのうちの中心的な考え方であるプロダクト・サイクルの理論について詳しく考えよう。

### Ⅱ-1. 対外直接投資の理論

企業が多国籍化する理由としては、主に以下のものが考えられる。<sup>(10)</sup>

輸出によって外国の市場を確保している企業が将来その市場が有望であると考えるとき、それを失わないために直接投資をする。また、他国の企業に対して技術上（製造技術、経営技術）の優位を持っている企業が、それを武器にして外国に直接投資をする場合がある。さらに、ECのように域外関税の高い地域に輸出することができない場合には、域内に製造工場をつくることによって

マーケットを確保しようとする(60年代のアメリカのECへの投資はこれによって説明できる)。また、為替レートが大幅に変化するという予想がある場合には、弱い通貨の国から強い通貨の国へ直接投資が行われるという貨幣的な側面によっても説明されうる。

これらの直接投資の諸要因は、H-O-S定理の諸仮定をはずしたものである。たとえば、関税という貿易障害を考えたり、技術上の独占という完全競争の仮定を排除したり、大量生産によって単位当りのコストが低下する規模の利益を考えたりすることによって説明しようとするものである。

## II-2. プロダクト・サイクルの理論<sup>(11)</sup>

プロダクト・サイクルのモデルは、新製品の開発が最初に先進国で行われ、一部が輸出にまわされるのみで、大半が国内で消費される状態より開始される。初期に高額所得者によって消費されていたのが、マーケットが拡大するにつれて大量生産が可能になり、コストダウンによって価格が安くなるので、国内消費、輸出が増大することになる。

中進国のマーケットが拡大してくると、ライセンスによる現地での生産が行われるようになるが、さらにマーケットが拡大してくると、直接投資によって子会社が設立されると共に、中進国で現地の企業が生産を行うようになってくる。このようになると、中進国で生産された製品のコストは安くなり、逆に先進国に輸出されるようになるし、開発途上国へも一部輸出されるようになり、さらにサイクルの最終段階になると、もっと低いコストで途上国が生産を開始するようになって、先進国はもちろん中進国へも輸出されるようになる。

以上がプロダクト・サイクル理論の骨子であるが、以下ではその仮定ならびに日本の輸出入の構造を考えて、それとの関連から検討してみることにする。

プロダクト・サイクルのモデルの特徴は、その諸仮定が従来のH-O-S定理と異なっているところにある。プロダクト・サイクルのモデルでは、(1)完全競争の仮定が排除されており、生産、販売にともなう特許、ノウ・ハウ等の各

種の情報が国境を越えては自由に移動されえないし、(2) 各国で生産函数が同一であるという仮定は排除されて、生産技術が伝播することにより、時間の経過に従って生産函数は変化し、かつ生産は規模の利益を伴うものである。(3) 国際間に存在する関税のような貿易障害があって、現地の生産を行わせる要因があることが仮定されている。

このような諸仮定の下で、まず新製品が開発されることになるが、最初に先進国において行われることになるのである。それは、新製品が開発される場合には需要の大きい国においての方がずっと起りやすい。また、企業家が資本を投下する場合には、国内市場に需要があれば、リスクの大きい外国に投下するよりも、国内に投下するし、市場の情報を反映して製品に変更を加えるためには、市場の近くで生産を行う方がよいからである。

このように、最初に先進国、とくに合衆国(U.S.)で生産が開始されるが、当初はコストが高いため販売価格は高く、一部の高額所得者あるいは進取の気象に富んだ人にしか購入されないで、オートメ化されていない小規模生産しか適しない。それ故、この段階のコストの大半は熟練労働者に支払われるものである。また、初期では、設計の変更、デザイン、仕様をマーケットに合うように変更するために、労働コストの高い技術者が投入されるので、新製品は資本豊富なU.S.で生産されるものであっても労働集約的となり、いわゆる「レオンチェフ・パラドックス」に対する一つの解釈となっているのである。

この導入期でU.S.の貿易パターンはどう説明されるのか。U.S.の企業家は、U.S.の需要にこたえるために生産し、外国からの需要は少いので、当分は輸出によってそれに対応する。また、外国の企業家はその製品を生産し、販売しようとしても、U.S.の企業が生産技術、ノウ・ハウを握っていて、それを購入して生産を行うためには、多額の固定費を投入しなければならないため、わずかの需要では利益をあげることができないため、現地での生産は開始されることはない。

サイクルの伝播期になると、U.S.での国内需要が高まり、生産方法が標準



化され、生産コストが低下し価格が低下して、価格競争が開始されるようになる。この時期になると、技術が拡散して、U.S.で参入者が増大して、マーケットの拡大に対処する。他方、外国での需要の拡大(外国の所得の増加による)に対応して、ライセンスの供与等によって現地での生産が開始されるが、この段階ではまだU.S.から中進国(日本、ヨーロッパ)への輸出は増加し続けるのである。

サイクルの成熟期になると、外国で生産を開始しだした現地の企業は、「……ひとたび資本や労働の通常のコストが計算上決定的に重要性を帯びてくると——海外の拠点が、米国での生産拠点に比べてもっと魅力のあるものになると気づいた……<sup>(12)</sup>」とヴァーノンも述べている如く、U.S.の企業は外国との間のコスト差、とくに労働コストの差に注目して、外国に直接投資を行って現地に子会社を設立して生産を開始するところに特徴を持つのである。

さらに、この段階になると「平均製造原価は低下する傾向にあるし、産業の寡占構造が弱まるにつれて、原価の低下は価格の低下に反映される。価格低下はまた、需要構造の変化にも惹起される。すなわち、新製品に対する市場が拡大するにつれて、新しく買手となるものは、一般に先駆的買手に比較すると価格に対してより敏感に反応する傾向にある。……<sup>(13)</sup>」の如く、市場が拡大すると生産コストの低下が達成され、それは外国の安い労働力を使用する技術に依存し、規模の利益を享受できるような資本集約的な技術を用いるようになる。さらに、マーケットごとに製品の差別化を行い、中進国から、U.S.あるいは途上国に対して輸出をするようになる。

その製品の衰弱期になると、中進国でその製品を生産することには、もはやメリットはなくなり、より労働コストの低い開発途上国が、この技術的には陳腐化した製品の輸出国になり、先進国、中進国とも途上国より輸入するようになる。このことは、韓国、台湾の繊維製品、エレクトロニクス製品が大量に日本、U.S.等へ輸出されていることと対応している。

このような開発途上国の追い上げに対して、先進国、中進国は以下の反応を

する。「……そのような反応の一つは、問題の製品をもうたいした興味がないものとして投げやりにしてしまうというものであり、食品や化学製品の商売上の軽蔑のない方を使うと、ゴミ商品として取り扱うことになる。第二番目の反応は、問題の製品または、それに結びついているサービスに変化を加えることによって、新しく寡占による優位性をつくりだそうと試みることであった。第三番目の反応は、第二番目の反応と区別をつけにくい、広告活動を強化することによってそのような優位性の幻想を創出することに努めることであった。最後に、問題の製品のために、競争相手が容易に追いかけてくることができないうなところに低コストの生産拠点をを見つけようと試みることであり、拠点の候補としては、そこでの総製造原価が、大規模組織につきまとう不利を相殺するほど低いところが対象となっている。……」<sup>(14)</sup>

以上述べたような一連のサイクルが、生産技術上の優位、マネジメント技術において外国企業とはきわだっている多国籍企業によって、計画的に海外で子会社を設立して生産、販売を国際的に行うというプロセスを通じて行われれば、このような製品の国際間の貿易パターンは、従来の比較生産費説によって説明されるものとは異なるものとなる。

そこでは、従来は無視されてきた、所得の格差、関税および輸送費、技術知識、ノウ・ハウ等が移転するのにタイム・ラグが存在するということが、重要な貿易パターン決定因になることがわかるのである。

### Ⅲ．貿易パターンと貿易政策

#### Ⅲ-1. 世界貿易のパターン

国際貿易のパターンは通常、先進国間の同種商品の取引を指す水平分業と、後進国と先進国との間の一次産品と工業製品の貿易を指す垂直分業に区分して述べられる。

水平分業についてみれば、その貿易量が1960年から1972年にかけて、3.8倍

になり、主としてE Cの域内、日本、アメリカ等の間で行われている。この水平分業で取扱われる工業製品は、その輸入需要の所得弾力性が高いので、先進国で経済成長が起って所得が高まれば、貿易の伸びが著しくなる。

これに対して、垂直分業である途上国の一次産品と先進国の工業製品との貿易は、エネルギーを除けば、素原材料の所得弾力性値は小さく、一次産品の貿易の伸びは、工業製品の貿易の伸びに比較して小さくなっている。また、開発途上国は一次産品に特化するため、一次産品の交易条件が悪化すれば（工業製品価格は先進国のインフレーションによって高騰しているにもかかわらず、一次産品価格は低く押えられていた）、開発途上国が成長政策を志向するために資本財の輸入が増加して、貿易収支は慢性的に赤字になるというパターンをとることになる。

このような従来の先進国の黒字、途上国の赤字に対して1970年代に入ってから、このようなパターンが変化してきた。それは、開発途上国の団結の結果、とくにO P E Cの団結による原油価格の引上げの成功、天候不順による農作物の高騰、世界的な拡張政策の採用による原材料価格の高騰等によって、一部の途上国の貿易収支は好転した。そのみならず、輸入代替産業の育成よりも輸出産業の増強に力を入れた韓国、台湾、シンガポール等は、めざましく輸出を伸長して、従来のパターンをやはり変えている。<sup>(15)</sup>

これに加えて、戦後にアメリカがヨーロッパへ対外直接投資を行ったが、これが従来のパターンを変えたことは周知のことであろう。<sup>(16)</sup>

このようなアメリカを筆頭とする先進諸国の対外直接投資による新しい流れ、一部の開発途上国の国際市場への進出という変化に対応して、日本の貿易構造はどのように変化するのであろうか。

### Ⅲ-2. 日本の貿易パターンの特徴とその問題点

さて、日本の現実の貿易パターンはどのようになっているのであろうか。1973年度の通商白書によれば、日本の輸出入の構造は産業構造と密接に結びつ

いていることを示している。1960年代の産業構造は、日本が1970年代に入って各種のボトル・ネックに直面した結果、変更を迫られている。以下、1973年度の通商白書に従って、60年代と70年代の貿易構造の特徴をみてみよう。

まず、わが国の輸出構造についてみれば、以下の如くである。1972年の日本の産業別の輸出シェアを調査すると、鉄鋼、機械機器を中心とする重化学工業品は総輸出の77%を占めるのに対して、食糧品、繊維のような軽工業品は18.8%を占めるにすぎないものであり、日本は重化学工業に特化していることを示している。この総輸出に占める重化学工業の比率は、アメリカの60.9%、西ドイツの74.1%（いずれも1971年）と比較しても、わが国の輸出構造がいかに重化学工業志向かを示すものであろう。

このような日本の重化学工業製品の輸出が増大した要因として、以下のものがある。

1960年代の前半には、世界の輸入需要がすう勢的に拡大し、日本の輸出構造がその需要にマッチしていた。たとえば、輸送機械、電気機械、精密機械、一般機械、鉄鋼等の輸出が増加している。さらには、日本の輸出価格が低下傾向を示し、日本製品が価格競争力を持っていた。これは、60年代には日本の卸売物価が安定していたと同時に、高度経済成長路線に沿って多額の設備投資が行われて、供給規模が拡大して、生産性の伸びが著しく、それが日本の輸出競争力をつけたからである。

さて、このような輸出構造に対して、日本の輸入構造はどうであろうか。通商白書は以下の如く述べている。「……商品別にみると、わが国輸入性向の変化は、わが国が比較優位をもち、しかも国際競争力を強めてきている鉄鋼、電気機械、輸送機械等、重工業製品輸入に抑制的な作用として働き、自給率が低いか、もしくは国際競争力が低下しつつある鉱業、農林水産、繊維、身回品、皮革同製品、食糧品等の実質輸入を高める方向に作用してきた。しかも全体としては後者の効果が前者のそれを上回ったために、前述のとおり輸入性向の変化は、わが国の実質輸入を高める方向に作用したことがわかる。……」<sup>(17)</sup> これ

が示しているように、低次の加工度のものの輸入が増加して、高付加価値の商品の輸入が減少するという貿易パターンの変化は、日本の産業構造が変化していることからきている。

1972年のわが国の総輸入中に占める工業用原料（粗原料、鉱物性燃料等）は66%であり、アメリカの38.9%、西ドイツの47.4%（1971年）に比べて原料輸入の割合が大きく、逆に最終財製品の輸入割合は総輸入の15.2%にしかすぎず、アメリカの32.6%、西独の21.4%に比べて低いことがわかる。つまり、日本の輸入構造は原料輸入のウエートが高く、製品輸入のウエートが低いという特徴を示している。

以上の如く、日本の輸出品が高度化してきている方向は、1971年8月以後の為替相場の調整、またその前後の世界的な好況から不況への経済情勢の変化による個別商品の需給のアンバランス、各国のインフレーションの程度、さらには1970年以後のエネルギー価格の高騰によって一層つよめられた。特に、低価格であったから輸出可能であった、織物、繊維製品、金属製品、身回品といった雑貨品は急速に競争力を低下させており、逆にデザイン、品質等の非価格競争力を持っている機械類の輸出は増大しているといえる。

貿易相手地域についてはどうであろうか。この分析は通常、日本の輸出入に占めるその地域のシェアとの比で示した貿易結合度によって行われる。

輸入相手地域としては、東南アジア、中近東、オセアニアのウエートが高く、それに次いでアメリカ、南米、アフリカであるが、ECは低い。

輸出相手地域としては、東南アジアが高く、ECは低いが、最近では為替レートの調整等によって東南アジアとの貿易結合度が輸出入ともに高まり、それに対してアメリカとの貿易結合度が低下傾向を示している。

また商品別に対日貿易依存度をみると、一次製品の日本向輸出比率では、東南アジアの非工業化地域とオセアニア、中近東で上昇しており、それと同時にそれらの地域では鉄鋼、機械類の日本よりの輸入依存度が高まっている。

以上のような貿易結合度の分析が示すように、日本と開発途上国との結びつ

きが増大していることは、次の問題点を持つことになる。「……このように対日依存度が高まってきている結果、日本との貿易は各地域の経済に大きな影響を与えるようになってきた。すなわち第一に、日本からの生産財、資本財の輸入が抑えられれば、対日依存度の高い地域で需給のひっ迫の一つの原因になる。第二に、量的に不足しなくても価格が上昇すれば、その国の物価上昇を招く。第三に、日本の景気後退などによる原材料需要の減退は、日本を主要な輸出先とする国の国際収支悪化の一つの原因となる。第四に、逆に日本からの需要の急激な拡大は、供給の弾力性に乏しい一次産品の場合、価格を高騰させる。<sup>(18)</sup>……」

以上の如く、東南アジア、中近東と日本の結びつきが強化されると、相手国と衝突を起すこととなっている。第一には、日本の一方的な入超、出超があると、支配、被支配の関係が発生するし、第二には、市場、資源の確保をめざした日本の製造企業が多国籍化路線をとり、とくにその相手先たる開発途上国側から、日本企業による利益の本国送金、市場の独占等への反撥が、問題となっ<sup>(19)</sup>ている。

近年の日本企業の多国籍化路線中で、製造企業の多国籍化は前述したプロダクト・サイクル理論と合致しており、現在ではその直接投資残高はわずかにもかかわらず、その42.9%（昭和48年度）がアジア地域に集中しているところに問題があるのである。しかも、アメリカ、西独に比較すれば、わが国の開発途上国に対する直接投資のウエートは高く、その進出のスピードが速く、特定の業種に重点的に行われていることに注意すべきである。

しかし、上述のような途上国側の反撥にもかかわらず、途上国の資本収支には黒字要因として働き、ロイヤリティー等の利潤の本国送金、また中間投入物、資本財の輸入による貿易収支の赤字の発生を考えに入れても、プロダクト・サイクル理論に従えば、途上国からの輸出は増大し、それが安い労働力の利用によるものだとしても、雇用の増大をもたらし、所得の向上をはかることは明白であろうことを考えれば、このような日本の対外直接投資を受入れるのを拒否

すべき直接の理由はないであろう。

### Ⅲ-3. 日本の産業構造と貿易政策

Ⅲ-2で述べた日本の貿易パターンは、日本の産業構造にどのような影響を与えるであろうか。

第二次大戦後、日本は一貫して重化学工業化路線をとって、輸出競争力をつけてきたが、その結果として日本の貿易収支の黒字は累積し、外国との間に摩擦を生むようになってきた。さらに、戦後の自由貿易体制を支えてきたGATT、IMF体制が崩壊していることは、自由貿易によって<sup>(20)</sup>もっとも利益を得てきた日本経済の前途に暗雲をなげかけるものと憂慮されている。

このような世界経済体制の混乱は、唯一の世界通貨であるドルに代るものではないにしても、ECの抬頭と共に対外残高を増した「マルク」、東南アジアを中心に相互依存関係を強めつつある「円」の国外流通によって、多極化することはさげられないであろう。

また、資源保有国の資源ナショナリズムの高揚は従来のGATT体制では処理しえないところにきているし、先進諸国の国益に焦点をあてた保護主義的な風潮は、日本の貿易政策に再検討を迫っているのである。

上述したような、貿易、通貨体制の下で、日本は以下の諸点に注意をしなければならぬであろう。

第一に、前述したプロダクト・サイクルの理論の教える如く、現在日本が比較優位を持つ輸出産業は、技術のトランスファーをとまなう日本の途上国への対外直接投資が増加している現況では、プロダクト・サイクルの成熟期にあるものは、早晚その価格競争力を失うであろう。このことは、日本での財の生産が減少し、輸入が拡大するというパターンをとることを示している。この予測は、『エコノミスト』に以下の如く述べられている。「……繊維の海外投資残高の増大に伴って日本からのミシンや繊維機械の輸入が増大する一方、繊維製品については日本との貿易額に占める輸入の割合が低下している。繊維製品の輸

出入の内容をみると、東南アジアの輸入は原系段階で増大し、2次製品では減少すると同時に、その日本への輸出が急増する形となっている。製材についても同様で、海外投資の累積に伴って日本の木材加工機械の輸出の増加と製材の日本向け輸出の増大が生じている。<sup>(21)</sup>……」

このような対外直接投資の増大によって、貿易パターンが影響を受けており、軽工業製品の輸入が増大するにもなって、国内の産業構造が変化せざるをえなくなること示している。つまり、日本の製造業への対外直接投資が繊維、化学、鉄、非鉄、木材、パルプ、電機の順で許可されていることをみても、将来は鉄鋼等の資源は現地で加工して輸入する生産地加工方式になるであろうし、労働集約的な軽工業品は輸入によって代替されるから、現在の資源加工型の産業構造から素材組立型の生産と輸出に特化する産業構造に変化せざるを得ないことがわかるであろう。

日本の産業構造がサービス産業中心型になり、資本財、技術、ノウ・ハウを開発途上国へ輸出し、その代りに低次加工品を輸入するという貿易パターンは、直接投資の増大による資本収支の赤字の増大を考慮に入れると、日本の国際収支が慢性的に赤字になる危険を持<sup>(22)</sup>っている。

総合的に日本の対外経済政策を考えると、日本は輸出先、素材の輸入先の確保と、国際収支の問題を解決しなければならなくなるであろう。

この難問に対する一つの解答として、1974年『通商白書』は以下の如く述べている。「……しかし、資源制約、国際収支制約を回避しながら貿易活動を円滑に進めていくためには、いわゆる重化学工業輸出構造と原燃料中心型輸入構造から一步進んで、組立型機械工業および一般化学関係を中心とする輸出構造と、粗資源多消費型素材加工部門の製品輸入拡大を伴う輸入構造の高度化が一つの方向として示唆されるものといえよう。

特に輸出面では、輸出主導部門における独自の技術開発、性能、品質の向上に努め、国際的に固有の領域を形成しながら、これらの部門でも水平分業を拡大し、分業メリット享受と、調和的かつ安定的な貿易関係の発展を実現してい



くべきであろうと思われる。……」<sup>(23)</sup>

さて、国際収支の制約についてはどうであろうか。日本は長期資本収支の赤字に対処するために、貿易収支の黒字を達成しなければならないが、それは多額の研究開発投資を伴った製品でなければならない。日本の対外投資より還元されるロイヤリティー等の流入は当面それ程期待できないであろうから、科学技術のギャップを解消するまでは、やはり日本は常に収支の制約を頭に入れて行動しなければならないであろう。

最後に、近年、アジア、アフリカを中心に円借款が供与され、また円建の輸出が促進されている。<sup>(24)</sup> 円決済が増加するに従って、日本は「円圏」の中心的役割を担うと考えられている(もちろん、そこには前提条件があるが)。円通貨圏はECの如き水平分業を志向するものではなく、それは最初から垂直的な分業を意図するものであり、加盟各国の利害の調整がむずかしいものになるであろう。

いずれにしても、日本が意図的にこのような方向へむかうことを欲しないにしても、日本の産業構造が直接投資の増大によって変化し、ハードからソフトへと産業構造が転換するにつれて、<sup>(25)</sup> 日本経済はこれらの方向を無視しては拡大しえなくなるであろう。

注(1) これらの議論がナショナル・セキュリティを中心に行われる場合と、農業のような社会的安定基盤の確立という観点から行われる場合とがあるが、(たとえば、青木〔1〕、大島〔16〕、『日経』〔15〕)、重要なことは国際経済の枠組みを無視しては論じえないということである。

(2) たとえば、国民所得における農業所得と鉱工業建設業所得の割合を比較してみると、昭和35年には前者が10.3%、後者が39.8%であったのが、40年には7.5%と38.3%、44年には6.3%と39.3%になっている。詳しくは、〔14〕p. 83を参照。

(3) 人口と食糧問題との関係、異常天候による食糧不足の背景については唯是・田村〔25〕を見よ。

(4) 石油問題に関して実務家の立場より興味深い分析を行ったものとしては、藤原〔5〕がある。

(5) 食糧の自給問題には、そのコストが高くつくが、これについては『現代経済』〔6〕をみよ。

- (6) このことは、1974年の日本の実質成長率が大幅にスローダウンしたために、オーストラリア、ニュージーランド等の農作物の対日輸出が不振になっていることをみれば明らかであろう。
- (7) ニクソン・ショック以後、財界を中心に、日本を取巻く国際経済環境への認識が高まり、そのような方向づけが行われているが、その例として、産業構造審議会(18)、経済審議会(8)がある。
- (8) H-O-S 定理の解説としては、小宮・天野〔10〕、Kemp〔9〕をみよ。
- (9) Rybczynski, T. N., "Factor Endowments and Relative Commodity Prices," *Economica*, XXII, No. 4 (Nov. 1955), pp. 336-341.
- (10) 対外直接投資の理論のサーベイとしては Ragazzi〔17〕がよい。
- (11) プロダクト・サイクル理論については、Vernon のオリジナルな論文〔22〕、最近の成果をふまえた〔23〕、H-O-S 定理との対比で示した Wells〔24〕等がある。
- (12) ヴァーノン〔23〕 p. 81.
- (13) ヴァーノン〔23〕 p. 82.
- (14) ヴァーノン〔23〕 pp. 84-85.
- (15) この点に関して、R. N. Cooper〔3〕は、これらの国は比較的低い輸入関税しかかけず、高い成長と雇用を達成しているとのべ、途上国の幼稚産業保護を再検討している。
- (16) ヨーロッパへのドルの流入、それに対してECの結束、さらにはECの保護主義的な動向については荒川〔2〕が詳しい。
- (17) 『通商白書』〔21〕 p. 184.
- (18) 『エコノミスト』〔4〕 pp. 145-146.
- (19) 日本企業の東南アジアへの進出とその問題点については、宮崎〔13〕、市村〔7〕、篠原〔19〕 pp. 114-150が詳しい。
- (20) このようなGATT, IMF体制崩壊の危機に対して、これからの国際通貨・通商に対する提案としては〔12〕があるが、そこでは為替調整メカニズムがうまく行われることが通商問題を処理する前提となると指摘している。
- (21) 『エコノミスト』〔4〕 p. 150.
- (22) Krause〔11〕も述べている如く、成熟債権国の貿易収支は赤字になり、それを資本収支の黒字でカバーして国際収支の均衡をはかるのは長期的には妥当であるが、中期的には国際収支の均衡が問題とされるであろう。
- (23) 『通商白書』〔26〕 pp. 405-406.
- (24) 円通貨圏のみならず、一般的な議論を含んだものとしては柴田〔20〕がある。
- (25) いわゆる高加工度産業化論とか知識集約型産業構造に転換することであるが、詳しくは篠原〔19〕 pp. 181-205を参照せよ。

参考文献

- 〔1〕 青木昌彦「食糧の自給度向上と米価」『日本経済新聞』昭和49年7月11日。
- 〔2〕 荒川弘『欧州共同体——その内部矛盾と米欧関係——』岩波新書, 1974年。
- 〔3〕 R. N. Cooper, "Third World Tariff Tangle," *A Reordered World—Emerging International Economic Problems*, (ed) R. N. Cooper, A Potomac Associates Book, 1974.
- 〔4〕 『エコノミスト』臨時増刊「経済白書特集——経済成長を超えて」昭和49年8月17日号, 毎日新聞社。
- 〔5〕 藤原肇『石油危機と日本の運命』サイマル出版会, 1973年。
- 〔6〕 『季刊現代経済』Summer '74, No. 13, 日本経済新聞社。
- 〔7〕 市村真一「東南ア『反日運動』の原因は——調和ある企業進出のために——」『日本経済新聞』昭和49年12月13日。
- 〔8〕 経済審議会国際協調研究委員会編『国際協調とわが国の進路——立体分業の展開のなかで——』昭和47年。
- 〔9〕 M. C. Kemp, *The Pure Theory of International Trade and Investment*, 1969, Prentice-Hall Inc.
- 〔10〕 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』現代経済学8, 岩波書店, 昭和48年。
- 〔11〕 L. B. Krause, "Why Exports are Becoming Irrelevant," *A Reordered World—Emerging International Economic Problems*, (ed) R. N. Cooper, A Potomac Associates Book, 1974.
- 〔12〕 McFadzeam, F., et al., *Toward an Open World Economy: Report by an Advisory Group*, New York and London: Macmillan for the Trade Policy Research Center, 1972, pp. 3-40.
- 〔13〕 宮崎義一『現代の日本企業を考える』岩波新書, 1974年。
- 〔14〕 『日本経済図説』岩波新書, 1973年。
- 〔15〕 「農作物——輸入制限に転機」『日本経済新聞』昭和47年11月9日。
- 〔16〕 大島清『米と牛乳の経済学』岩波新書, 1970年。
- 〔17〕 Giorgio Ragazzi, "Theories of the Determinants of Direct Foreign Investment," *I.M.F. Staff Paper*, No. 2, Vol. 20, July/1973.
- 〔18〕 産業構造審議会 国際経済部会編『日本の 対外経済政策——信頼される 日本への道』ダイヤモンド社, 昭和47年。
- 〔19〕 篠原三代平『日本経済に何がおきているか——インフレ・資源・国際環境——』PHP研究所, 昭和49年。
- 〔20〕 柴田裕「最適通貨圏成立の可能性」『セミナー 経済学教室4——国際経済』Nov./1974, 日本評論社。

- (21) 通商産業省編『通商白書』昭和48年度版。
- (22) Raymond Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Q. J. E.*, Vol. 80, May 1966.
- (23) レイモンド・バーノン『多国籍企業の新展開——追いつめられる国家主権』霍見芳浩訳, ダイヤモンド社, 1973年。
- (24) L. T. Wells, Jr. edited, *The Product Life Cycle and International Trade*, Harvard Univ., 1972.
- (25) 唯是康彦・田村真八郎著『食糧危機——その構造と保障の戦略』ダイヤモンド現代選書, 1974年。
- (26) 通商産業省編『通商白書』昭和49年度版。
- (27) 幸島祥夫「円の国際化」『東京銀行月報』Vol. 26, No. 12, 1974年12月。
- (28) レイモンド・バーノン「強まる国際相互依存と日本の産業政策」『週刊東洋経済』臨時増刊, 昭和49年6月18日号, 近経シリーズ, No. 29。
- (29) 新開陽一「市場機構と国際経済」『季刊現代経済』Winter, 1974年。
- (30) 小島清『世界貿易と多国籍企業』創文社, 昭和48年。
- (31) 小島清「日本経済の長期進路——第三次産業構造変動の推進と対外経済政策の目標——」『世界経済評論』Vol. 19, No. 5, 1975年5月号。